社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和04年03月28日

計画の名称	山口県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和０４年度　～　令和０８年度　(5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	山口県													
計画の目標	・土砂災害から県民の生命及び身体を保護するため、土砂災害警戒区域等を指定し、一定の開発行為を制限するほか、建築物の構造の規制に関する所要の措置を定めるなど、土砂災害防止のための対策の推進を図る。 ・災害の発生や開発等によって地形等の諸条件が変わるなど、土砂災害警戒区域等の指定が必要と考えられる地域等において、3巡目の基礎調査を実施し、令和8年度までに県下全域の3巡目調査を完了する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	300	A	300	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4.1	R6末	R8末
1	土砂災害警戒区域等の3巡目の基礎調査および土砂災害警戒区域等の指定完了市町が0市町（令和4年1月）であるものを、全19市町(令和8年度末)とする。			
	3巡目の土砂災害警戒区域等の指定が完了した市町数	0市町	7市町	19市町

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000366569

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R04	R05	R06	R07	R08	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	－	小瀬川圏域総合流域防災事業	基礎調査（砂防）	小瀬川圏域			■			1		－
	A08-002	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	－	佐波川圏域総合流域防災事業	基礎調査（砂防）	佐波川圏域	■	■	■	■	■	92		－
	A08-003	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	－	山口西圏域総合流域防災事業	基礎調査（砂防）	山口西圏域				■		9		－
	A08-004	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	－	山口北圏域総合流域防災事業	基礎調査（砂防）	山口北圏域					■	3		－
	A08-005	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	－	小瀬川圏域総合流域防災事業	基礎調査（急傾斜）	小瀬川圏域			■			2		－
	A08-006	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	－	佐波川圏域総合流域防災事業	基礎調査（急傾斜）	佐波川圏域	■	■	■	■	■	171		－

案件番号： 0000366569

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R04	R05	R06	R07	R08	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水事業	A08-007	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	－	山口西圏域総合流域防災事業	基礎調査（急傾斜）	山口西圏域				■		16		－
	A08-008	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	－	山口北圏域総合流域防災事業	基礎調査（急傾斜）	山口北圏域					■	6		－
											小計						300		
											合計						300		

案件番号： 0000366569

事前評価チェックシート

計画の名称： 山口県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 ①上位計画等との整合性	
I.　目標の妥当性 1）上位計画等との整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性 ②地域の課題への対応	
I.　目標の妥当性 1）計画の目標が切迫する土砂災害に伴う被害の防止・軽減といった地域の課題に適切に対応するものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ①目標と事業内容の整合性等	
II.　計画の効果・効率性 1）整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 2）定量的指標がわかりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 3）事業内容は、計画の目標を達成する有効な手段となっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ②事業の効果	
II.　計画の効果・効率性 1）事業規模が適切であり事業実施により十分な効果が発揮される。	○
II.　計画の効果・効率性 2）他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III.　計画の実現可能性 ①円滑な事業執行の環境	
III.　計画の実現可能性 1）事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○
III.　計画の実現可能性 ②地元の機運	
III.　計画の実現可能性 1）事業実施に向け、関係市町の理解が得られている。	○

案件番号：0000366569